

## 要望書（回答）

### 1. 地場産業の振興と地域雇用対策の推進

#### (1) 地場産業の振興の推進

苫小牧市が創革プランで検討されている公共施設の適正配置計画では、苫小牧の顔である苫小牧駅前周辺の活性化を意識して、引き続き、中心商店街及び近隣商店街の振興と空き店舗対策を推進すること。また、苫小牧市民の声を反映させた苫小牧市の将来を見据えた環境整備等を継続実施すること。

#### 【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

苫小牧駅前周辺の環境整備につきましては、まずは駅南口における旧サンプラザビルの利活用に一定の方向性が見えた段階で、旧バスターミナル敷地や駅前広場の再整備とあわせ、今後の在り方について検討していきたいと考えております。

そのためには、旧サンプラザビルの権利集約を終えることが最優先であり、現在訴訟中であることから、裁判の場において、解決の糸口を探ってまいりたいと考えております。

#### （産業経済部商業振興課 担当）

中心商店街及び近隣商店街の振興策といたしましては、市内の商店会が実施する環境整備事業や各種イベント等への助成並びにCAPエリア内及びその近隣地域にて実施する商業等の活性化目的の事業に対して助成を行い、商店街の活性化を図っております。

空き店舗対策といたしましては、中心商店街の空き店舗を活用して新規出店する事業者に対して、店舗賃借料または移転改装費の支援、中心部以外の市内全域の商店街にある空き店舗を活用して新規出店する事業者に対して、店舗賃借料の支援を行っており、市内の商店街に存在する空き店舗調査業務を実施し、結果を市のHPに掲載することで情報発信を行い、空き店舗活用の推進を図っております。

また、商店街の美観向上等を目的に店舗改装費補助事業を実施し、魅力ある個店の増加による、商店街活性化にも継続して取り組んでいるところでございます。

今後も商店会等と連携を図り、空き店舗解消による商店街の活性化を推進してまいりたいと考えております。

## (2) 地域雇用対策の推進と雇用環境の改善

少子高齢化は苫小牧市の健全な財政を確保するためにも大きな課題になっている。

コロナ禍による新たな働き方が全国的に模索されている中で、リモートによる働き方は都会の高い家賃を払うより、社員の希望する地域や出身地元で働くことができるなどの検討もされている。また、若者の中では、U・I・Jターン就職を希望する傾向も現れている。市はそれらの若者が希望する職場と生活を積極的に支援するよう「魅力ある苫小牧のPR」を地域企業と連携して引き続き推進し、地域の特性を活かした雇用を創出し、効果的な周知をすること。

【回答】（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

市では若者の地元定着を図るため、市内や近隣の学生と地元企業との縁づくりを促進する事業を実施しており、また、無料就職マッチングサイト「とまジョブ」では、市内はもとより、UIJターンを希望する市外・道外の若者をはじめとする求職者へ市内企業の魅力や苫小牧地域の魅力を発信しております。

また、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援することで、若者や女性などの早期離職を防止し、魅力ある地域の企業づくりを推進してまいります。

## (3) 季節労働者の雇用確保と生活の安定

苫小牧市における冬期間の就労機会を確保するため短期就労事業を推進するとともに、生活資金貸付事業などを実施し生活の安定を図り、通年雇用や労働環境改善に取り組む事業者に対して、入札参加資格の優遇措置を講ずること。

また、建設事業者に対して建設業退職金共済制度への加入を促すとともに、2016年の制度改定による変更点(退職金の支給要件の緩和、移動通算の申出期間の延長、移動通算できる退職金額の上限撤廃)を周知して、労働者への共済手帳の配布と共済証紙の貼付については、公共工事・民間工事の区別なく行われるよう事業主への指導を徹底すること。

季節労働者の雇用と生活の安定を図るよう、国に対し次の制度改善を求めること。

- ① 雇用保険は、特例一時金を50日に復活する。
- ② 通年雇用促進支援事業は、季節労働者の通年雇用化をはじめ、冬期離職者の生活保障を含む包括的な支援事業に取り組むことが出来るものとする。
- ③ 建退共は、掛金納付月数が24月未満の場合でも、退職金額が掛金相当額以上の水準となるよう見直す。

【回答】（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

- ① 短期雇用特例被保険者が失業した場合に支給される特例一時金は、基本手当の日額の30日分とされておりますが、当分の間は暫定措置として40日分支給されます。

市では、全道市長会を通じ国に対し、特例一時金の40日の暫定措置を堅持することをはじめ、通年雇用化の促進、公共事業の平準化等による冬期雇用の拡大など季節労働者対策の推進を要望しております。

② 市に事務局があります東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会では、事業所向けに助成金活用セミナーなどの支援をしており、季節労働者に向けては、資格取得などスキルアップを支援し、通年雇用化を図っております。

③ 独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する建退共制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設され、退職金の基準も法令で定められております。

平成28年4月1日からは、退職金の不支給期間について、掛金納付月数が24月未満から12月未満となり、支給要件が緩和されております。

退職金の額については、長期加入者の退職金を手厚くするため、掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、掛金納付額3～5割の額となっております。

#### (財政部契約課 担当)

本市では、平成29・30年度建設工事等競争入札参加資格審査から、格付審査において発注者別評価点（主観点）を導入し、評価項目に該当する事業者に加点を行っておりますが、季節労働者の雇用に係る評価項目は設定していません。

次期競争入札参加資格審査における評価項目については、庁内の意見を集約しているところであり、その結果をもって判断してまいりたいと考えております。

また、本市では入札心得において、建設業者に建設業退職金共済制度への加入を求め、下請業者への周知及び加入指導の徹底を要請しており、元請業者には契約の日から1か月以内に建設業退職金共済掛金収納書届の提出を求め、共済証紙の購入状況を確認しております。さらに、工事完成時には下請業者の労働者も含め建退共証紙貼付実績表を市に提出いただき、共済証紙の貼付状況を確認するなど、建設業退職金共済制度の適正運用を図っております。

なお、平成28年4月1日から実施された建設業退職金共済制度の変更については、市発注工事の契約締結時に元請業者に配布し周知を図ってきたところです。

#### (4) 改定「北海道最低賃金」の履行確保

北海道における最低賃金は、新型コロナウイルスの影響による景気低迷で企業業績が悪化したとの理由で16年振りの据え置き（861円）となった。連合北海道はコロナ禍での経済の再生と高い感染リスクにも係わらず最前線で体を張って懸命に従事しているエッセンシャルワーカーの頑張りに応える最低賃金の引き上げは必要と、有額を求めたにもかかわらず、「引き上げ額0円」としたことに大きな怒りをもっている。苫小牧市においては、委託・発注先の事業所における最低賃金の履行確保をはかるとともに、法違反があった場合の是正指導や、指導に従わない場合は委託先から除外する等の対応をとること。

#### 【回答】（財政部契約課 担当）

例年10月中旬に実施している次年度予算説明会において、委託業務における人件費部分など、各種業務の予算積算において最低賃金額を下回ることが無いよう周知しており、最低賃金額の改定決定時や適用開始時においても庁内周知を実施し、最低賃金の履行の確保を図っております。

なお、法令の遵守状況については、一義的には各法令を所管する監督官署が行うべきものと考えますが、本市の委託先における法令違反等を把握した場合には、その内容等に応じ、是正指導や契約解除、指名停止措置などにより適切に対応してまいります。

## 2. 地域中核病院の基盤整備と地域医療体制の確立

- (1) 苫小牧市立病院をはじめとする二次救急地域中核病院は、東胆振全域の地域医療を担っている。地域医療の必要性をご理解いただき、地域の実情に応じた医療が提供できるよう、これまでどおり財政措置等の支援を講じ、医療機能の充実・専門医師の確保・医療機関の負担の平準化などに取り組むこと。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在、苫小牧市立病院と王子総合病院の輪番体制による広域救急医療対策事業や苫小牧市立病院の小児救急医療支援事業、一次・二次救急医療の機能分担のための休日当番病院事業に対し、東胆振4町との応分の負担により費用助成を行っているところです。

今後につきましても、北海道医療計画に基づき、北海道や地元医師会等の関係機関と連携を図りながら、医療提供体制の構築に取り組んでまいります。

- (2) 苫小牧市立病院は公的病院として、コロナ禍において感染防止の最前線を担っている。しかし、一時は全国的な状況でもあったが、マスクや防護服など医療装備が不足し、危機的状況に陥った。今後、クラスター等の対策も含め行政として医療機関と連携し、できるかぎり医療装備の確保を行うこと。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

医療装備につきましては、今後も、苫小牧市医師会と連携し、必要に応じて確保を行ってまいります。

- (3) 市立病院がコロナ感染者の対応をするなか、通常の夜間救急対応など、民間の総合病院等に負担が掛かっている。苫小牧市内全域の医療体制を守るためにも、行政が民間医療機関へ状況を聞き、各種負担軽減や医療装備等の援助など支援策の検討を行うこと。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

これまでににおいても、医師会と情報共有を図り医療体制の拡充を行ってまいりましたが、今後におきましても、保健所や苫小牧市医師会と情報共有を図り、各種負担軽減や、医療装備の援助等につきましても、対応してまいります。

### 3. 自立支援や子どもの貧困対策など地域福祉の充実

#### (1) 自立支援と子どもの貧困対策

生活困窮者をはじめ高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉など制度ごとの縦割りの仕組みを、働く者や市民の地域生活の視点から横断的に連携し、総合的に推進させるために実施した苫小牧市の総合窓口案内の実態を検証し、必要な改善を図り、今後も地域住民、勤労者、関係団体の参加と協働を推進すること。

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

福祉部総合福祉課で行っている福祉総合相談窓口では、生活困窮者自立相談支援機関としての機能も果たしております。支援を行う際には、相談者を制度に当てはめるのではなく、相談者の立場に寄り添いながら困りごとの解決に向けて一緒に取り組んでおります。そのため、様々な関係機関への同行やアウトリーチなどを行うことが多く、支援を通じて横断的な連携が徐々に広がりつつあります。また、生活困窮者の庁内連携会議やネットワーク会議などを開催し、関係団体との情報共有や意見交換を行っているところです。

今後、包括的な支援体制を整備するため、より広い視点に立って、社会の変化や個々のニーズの変化を把握する必要があるとあり、地域での実践等を踏まえながら社会参加と住民主体による協働を推進するための方策について更に検討を進めてまいります。

#### (2) 高齢者への生活支援の充実

苫小牧市においても人口減少・高齢化が進展するなか、地域の中で孤立しがちで、かつ経済的な困難を抱える高齢の単身女性が少なくないことから、社会福祉協議会や地域包括支援センター、男女平等参画推進センターなど地域の関係団体と連携し、具体的な生活支援策を推進すること。

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

これまでも高齢者の単身女性に限らず地域包括ケアシステムや生活困窮者自立支援制度などを活用し、地域住民が抱える多様なニーズに対して、必要な支援を提供するための施策を行っております。社会福祉協議会では、地域住民の閉じこもり防止や仲間づくり等を目的としたふれあいサロン、ひとり暮らしの高齢者を対象としたカギ預かり事業などを行っており、地域包括支援センターでは、日々の活動において訪問や見守りなどを行っておりますので、今後も関係機関との連携を緊密にしながら生活支援策を講じてまいります。

#### 4. 市民生活の安全・安心の基盤整備

- (1) 平時から「災害時の避難・誘導の仕組み」を整え、今次避難所における新型コロナ対策など常に変化する「災害時の対策マニュアル」を現行化して住民への周知を行うとともに、「顔の見える関係」を構築するなかで災害時の助け合いにつなげること。  
また、コロナ禍における避難所対策として、マスク等の備蓄など、感染拡大防止の対応を講じること。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

災害時の避難等につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、避難所運営マニュアルに感染症対策を追記したほか、出前講座等の機会を捉えて分散避難の考え方についても周知を図ってきたところです。

また、災害時における助け合い、いわゆる「共助」の取組の一つである避難行動要支援者支援制度につきまして大変重要であるとの認識から引き続き取組を推進してまいりたいと考えております。

避難所における感染拡大防止策につきましては、今年度新たに避難所の備蓄品としてマスク及び消毒液、非接触型体温計、ビニール手袋等の整備を行い、感染症対策を進めているところでございます。

## 5. 港湾荷役作業に伴う改善策・防災対策について

### (1) 除雪についての助成制度の継続・維持と予算の向上を図ること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

冬期における港運業界関係者の負担軽減を図るべく、平成22年度から除雪費用の一部を苫小牧港管理組合で負担しております。冬期の作業効率の低下は物流への影響や荷役関係者の負担となりますので、今後も継続できるよう努めてまいります。

### (2) 港湾労働者が安心して働ける環境を整備し、大規模災害発生時における苫小牧港の港湾機能低下を最小限にするため、港湾関係者など一層の連携強化を図ること。その中で大規模災害発生を想定した苫小牧港全体での避難訓練を実施すること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

今年度、防災行政無線を市内全域に設置することに合わせ、港湾地域には作業中の従事者が速やかに避難できるようパトライト付きスピーカーの設置を進めております。

また、苫小牧港管理組合では大規模災害時における対応を強化するため、苫小牧港に関係する行政機関、団体、企業等と連携して苫小牧港港湾BCPの見直しを図っております。訓練につきましては、今後、国と連携を図りながら実施に向けて協議してまいります。

### (3) 港湾荷役作業中の現場付近において、釣り人などの一般の立ち入りが容易な状況にあり、交通事故など大変危険な状況であることから、港湾荷役関係者以外の立ち入りを規制するなど更に安全対策を講じること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

岸壁を含む各ふ頭は、港湾関係者以外の立ち入りを原則禁止としており、立入禁止看板を設置しているほか、苫小牧港管理組合が随時パトロールを実施しており、状況によっては警察にも釣り人等の移動に協力をいただいております。

これまで苫小牧港管理組合で移設可能な立入禁止看板を新たに作成して、港湾業者に貸出ししているほか、国土交通省の施策である釣り文化振興モデル港に苫小牧港が指定され、東港の一部の防波堤を釣り場として来年度開放する予定であり、釣りマナーの教育や岸壁の釣り人減少につながる新たな取組を進めております。

港湾施設における一般人の立ち入りについては、長年の課題となっておりますが、港湾荷役作業に支障が出ないよう対策を講じてまいります。



(4) 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、港運業界においても取扱貨物量は大幅に減少しており、雇用などに大きな影響が生じることから、新型コロナウイルス感染症が終息するまでの期間、港湾施設使用料等の減免措置を講じること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

北日本最大の物流港である苫小牧港において、港湾業界関係者の雇用を守ることは重要なことであると認識しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に影響しかねない状況であることは承知しているところでございます。

このため、苫小牧港管理組合では新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、本年6月から港湾施設使用料等の支払猶予措置を実施しております。港湾施設使用料等の減免については、他港への影響も生じる恐れがあることから難しいと考えておりますが、今後他港の状況等を注視してまいりたいと考えております

## 6. 対外政策について

- (1) 毎年繰り返して計画される米軍再編に伴う戦闘機の千歳基地訓練移転は、爆音・騒音被害、墜落事故に対する不安など、安心・安全に対する多くの市民の願いを踏みにじるものである。

今後の千歳基地での訓練実施の中止を求めること。また、訓練移転にあたっては、市街地上空を飛行させないため、防衛局との協定を交わすこと。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

訓練移転については、日米のロードマップに基づき、全国6基地で沖縄県の負担を分散しており、国民の生命・財産を守る立場から米国政府と協議した上で取り組んでいる根幹の政策と理解しているところです。

また、訓練移転における市街地上空飛行については、「米軍再編に係る千歳基地への訓練移転に関する協定」に基づく「協議・確認書」の中で、「航空自衛隊においては、平素より飛行場周辺の騒音軽減に配慮し、市街地上空等を極力避けた飛行を行う」としており、米軍機においても航空自衛隊と同様の態様で訓練を行うこととなっております。

- (2) 不定期に「親善および友好」を口実とした米艦船の苫小牧港への入港は、苫小牧港の軍事的利用を常態化させる危険なものである。「日米地位協定第5条」には、通告だけで自由に入港できるとの定めはないことから、港湾管理者の判断・権限であることを明確にすること。また、「日米地位協定」などを理由に入港許可を求めてきた場合は、核兵器不搭載の証明を文書で求めることを国に強く働きかけること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

港湾管理者は、港湾法に基づき港湾施設の利用を求めている船舶について、基本的に拒否することはできないものと考えておりますが、今後も米艦船等の寄港要請があった場合には、苫小牧市非核平和都市条例に基づき、核兵器搭載の有無について確認するとともに、市民に対する安全性の確保に努めてまいります。